



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月14日

上場会社名 デジタルアーツ株式会社 上場取引所 大阪証券取引所
 コード番号 2326 ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 道具 登志夫 URL <http://www.daj.jp/>
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 宮脇 真樹 TEL (03) 3580-3080
 半期報告書提出予定日 平成19年12月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	784	26.6	260	152.8	260	159.3	143	234.4
18年9月中間期	620	△9.0	102	△43.6	100	△43.7	43	△47.0
19年3月期	1,387	—	345	—	343	—	175	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	1,044	23	1,034	72
18年9月中間期	313	84	310	32
19年3月期	1,276	18	1,250	44

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 - 百万円 18年9月中間期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
19年9月中間期	2,083		1,766		84.8	12,777	25	
18年9月中間期	1,788		1,472		82.3	10,714	40	
19年3月期	1,898		1,610		84.8	11,696	23	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 1,766百万円 18年9月中間期 1,472百万円 19年3月期 1,610百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
19年9月中間期	432		△306		△36		539	
18年9月中間期	61		△138		4		564	
19年3月期	171		△326		△32		449	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金									
	第1四半期末		中間期末		第3四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	0	00	0	00	0	00	0	00	0	00
20年3月期	0	00	0	00	—		—			
20年3月期(予想)	—		—		0	00	0	00	0	00

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	1,645	18.6	528	52.6	526	53.1	285	62.7	2,061	95

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、19ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 138,219株 18年9月中間期 137,426株 19年3月期 137,697株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 ー株 18年9月中間期 ー株 19年3月期 ー株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	762	28.4	275	143.7	279	145.1	162	142.8
18年9月中間期	594	△9.0	113	△44.7	113	△44.2	66	△37.2
19年3月期	1,342	—	373	—	376	—	219	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	1,179	40
18年9月中間期	488	07
19年3月期	1,597	80

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	2,164	1,877	86.7	13,581	80
18年9月中間期	1,822	1,544	84.8	11,240	78
19年3月期	1,953	1,703	87.2	12,368	53

(参考) 自己資本 19年9月中間期 1,877百万円 18年9月中間期 1,544百万円 19年3月期 1,703百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	1,606	19.7	564	51.1	568	50.8	326	48.7	2,358	58

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間（平成19年4月1日～平成19年9月30日）における当社グループを取り巻く状況は、平成20年開始年度より適用される「日本版SOX法」（内部統制）への対応を各企業が進めたことによって、インターネット・セキュリティに関して大きな注目が集まりました。このため、特に企業向け市場では、管理者が従業員のインターネットアクセスログを保存し、分析をするといったニーズが増加しつつあり、これまでのウェブ閲覧制限に対する需要との相乗効果により、当社のWebフィルタリングソフト「i-FILTER®」導入に関する問い合わせが大きく増加いたしました。

こうした環境の下、これまで進めて来た販売代理店との強い協力体制を基軸に、既存ユーザーからの更新契約を確実に受注するとともに、新規ユーザーの獲得に注力したことによって、当社グループの売上高は前年同期に比較して大きく拡大し、当初計画の売上見込みを大幅に上回る結果となりました。

これらの結果、当社グループ全体の売上高は784,801千円（前年同期比 126.6%）となりました。

売上原価は前年同期を上回り176,503千円（前年同期比 117.4%）と増加したものの、販売費及び一般管理費は348,230千円（前年同期比 94.9%）となり、当中間連結会計期間の経常利益は260,620千円（前年同期比 259.3%）並びに当期純利益は143,922千円（前年同期比 334.4%）となりました。

セキュリティ事業の各市場における業績は以下の通りであります。

企業向け市場

前連結会計年度下期より「日本版SOX法」（内部統制）のためのIT対応を行う企業が増加しており、インターネットに関する点では、従業員のウェブアクセスの制限に加え、そのアクセスログの保存と分析という手法をとる企業が増加してまいりました。これら企業の情報システム管理者にとって、当社のWebフィルタリングソフトを導入した場合、他社製品に比べ大容量のアクセスログを高速にカテゴリ別に分析・管理でき、さらには、Webフィルタリングソフトとして日本で初めて搭載したログ改竄検知機能を有しているといった最大のメリットを活用することができ、その結果、当社製品はその機能と利便性が高く評価され、売上を大きく増加させるに至っております。

また、インターネットアクセスだけでなくメールの利用管理とスパムメール対策に加え、Webフィルタリングソフト同様にログ管理を行うことができるメールフィルタリングソフト「m-FILTER®」の市場への浸透を推し進めました。さらに製品ラインナップ充実のため「m-FILTER®」for Linuxの出荷を開始し、既存「i-FILTER®」ユーザーを中心にした導入見込み企業の獲得に注力いたしました。

また、ケイエルジェイテック製サーバ「K-SHIELD」と「K-PROX KP100T」に「i-FILTER®」が採用され、またヤマハ製ファイアウォール・ルーター「SRT100」に当社「i-FILTER®」のデータベースが採用されました。両製品共に当中間連結会計期間において、販売を開始することが出来ました。

これらの結果、企業向け市場における売上高は前年同期を大きく上回り、344,636千円（前年同期比 164.4%）となりました。

公共向け市場

当中間連結会計期における公共向け市場での当社グループの売上見込みは、昨今の文教市場の案件大型化によるライセンス単価の低下傾向の影響などにより、前年同期を下回る計画でありました。

しかし当連結会計年度に入り、これまで築いてまいりました販売代理店との協力体制やエリア別営業戦略が順調に機能したことに加えて、政府の提唱する「IT新改革戦略」に基づき、公立小中高等学校等の教員一人に一台のコンピュータの配布を行い、またネットワーク環境整備を行った教育機関・自治体やIT化政策を進める地方自治体や官公庁を対象とし、積極的に営業活動を展開したことによって、特に自治体への販売を拡大することが出来ました。

このことによって公共向け市場における売上高は332,865千円（前年同期比 105.7%）となりました。

家庭向け市場

当中間連結会計期における家庭向け市場では、これまで以上に利用者の拡大に向けた製品のPR活動を強く推し進めてまいりました。夏商戦に向けた「i-フィルター®であんしんe夏キャンペーン2007」の実施やこれに関連した映画「アーサーとミニモイの不思議な国」とのタイアップ広告、首都圏を中心としたJR東日本の9路線の車内広告などを実施いたしました。

また、当社も参画しているインターネットの普及に関連する業界6団体が策定した「フィルタリングの普及啓発アクションプラン2007」における活動なども当社にとって追い風となりました。こうした環境の下でサービス拡大の成果として、家庭向けパソコンへの標準搭載は新たにエプソンダイレクト製「Endeavor」シリーズも加わり計7社、ISPや

ASP経由などによるWebフィルタリングサービスの提供は141社を通じたものとする事が出来ました。

さらに、パソコン以外でも安全にインターネットを利用できる環境づくりの一環として、据置型ゲーム機分野で、任天堂株式会社の「Wii®」のユーザー向けサービスとして「i-フィルター for Wii®」を、また株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメントのPLAYSTATION 3®のユーザーに向けサービスとして「i-フィルター for PS3™」の提供を開始いたしました。この結果、主力ゲームメーカーの販売するゲーム機器に対するフィルタリングサービスの提供は、すべて当社が獲得するに至っております。

これらの取り組みの成果として、当中間連結会計期間における家庭向け市場での売上高は107,300千円（前年同期比 112.1%）と順調に推移する結果となりました。

	企業向け市場	公共向け市場	家庭向け市場	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期 中間	344	332	107	784
19年3月期 中間	209	314	95	620

[通期（平成19年4月1日～平成20年3月31日）の見通し]

下期（平成19年10月1日～平成20年3月31日）においても、企業向け市場における当社フィルタリングソフトの需要は継続して増加するものと思われ、さらに対応プラットフォームを拡大したメールフィルタリングソフト「m-FILTER®」の導入先拡大と相まって、当社グループの売上は企業向け市場を中心に順調に拡大していくと予想しております。

今後の各市場別の見通しは下記のとおりとなります。

企業向け市場

企業の「日本版SOX法」（内部統制）へのIT対応の必要により生じた需要拡大を背景にウェブアクセスについては「i-FILTER®」を、メール利用については「m-FILTER®」と二つのフィルタリング製品の販売を同時に推し進めて行くことで、シナジー効果による売上拡大に努めてまいります。

また、企業のIT需要に対して、ユーザーの新たなニーズをいち早く製品に反映し、これまで以上に当社ソリューション群への信頼を強固にし、確実に新規顧客を獲得することで、今後も売上高はより一層拡大していくものと予想しております。

公共向け市場

公共向け市場においては市町村の合併に伴い、学校を中心とする文教案件はこれまでの学校単位での導入から、教育委員会などの一括導入といった大型化する傾向がみられ、これに伴ってライセンス単価低下傾向が続いております。

こうした環境の下、好結果を残しているエリア営業を通じ、他社からの乗り換え案件への取り組みや新規案件の発掘などを強く推し進めてまいります。

また、地方自治体や官公庁などの案件獲得もさらに推進し、一層の売上向上と、翌年度以降の入札案件へのいち早い対応により、確実な売上獲得に向けた活動に注力してまいります。

家庭向け市場

大型家電量販店のサービスカウンターにおいて、「i-フィルター®」のインストールサービスを開始し、インストールや設定作業が不得手なお客様にも当社製品をご利用いただけるよう、新たにプッシュ型営業を展開することで、売上の拡大を目指してまいります。

またこれまでのPR活動によるサービスの充実を背景に、より多くのユーザー獲得に向けて力を集中していくとともに、個人向け市場での主力製品である「i-フィルター®」の機能の向上と充実を早期に推し進め、ユーザーの期待にこたえてまいります。

上記の取り組みによって、当社グループの通期連結業績見通しといたしましては、売上高1,645百万円、経常利益526百万円、当期純利益285百万円を見込んでおり、当社グループ一丸となって達成に努めてまいります。

通期業績予想 (単体)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
20年3月期 (予想)	1,606	568	326
19年3月期 (実績)	1,342	376	219

通期業績予想 (連結)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
20年3月期 (予想)	1,645	526	285
19年3月期 (実績)	1,387	343	175

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債・純資産の状況

当中間連結会計期間の資産は、売上債権の回収等による現預金の増加などにより前事業年度末に比べ185,082千円増加し、2,083,421千円となりました。

負債は、未払法人税の増加などにより前事業年度末に比べ29,559千円増加し、317,363千円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により、前事業年度末に比べ155,522千円増加し、1,766,058千円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが432,827千円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが306,241千円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが36,948千円の支出となったため、当中間連結会計期間末には539,346千円（前年同期比25,643千円減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、税金等調整前中間純利益259,899千円及び減価償却費83,259千円、売上債権の減少65,080千円等により全体で432,827千円の収入となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、有形固定資産の取得による支出8,768千円、無形固定資産の取得による支出97,473千円、さらに定期預金への預入れ支出200,000千円等により、306,241千円の支出となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金の返済による支出48,224千円、及び株式の発行による収入11,275千円により、36,948千円の支出となっております。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	18年3月期	18年9月中間期	19年3月期	19年9月中間期
自己資本比率 (%)	74.3	82.3	84.8	84.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	2,978.7	1,306.3	863.2	349.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.4	2.5	0.6	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	115.6	42.2	63.0	359.8

1. 上記指標の算出方法は、以下のとおりであります。

a) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

b) 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

(株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。)

c) キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

(当該表記について平成19年3月期までは、債務償還年数と表記しておりました)

d) インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

経営基盤の一層の強化と市場の急激な拡大によるフィルタリングソフトの普及に備え、内部留保を現時点での基本方針とするとともに、実質的な株式価値の増大を目指してまいります。

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元につきましては重要な経営課題として認識しており、可能な限り早期に実施できるよう努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの企業活動は、世界または国内における経済環境の変化や市場の成長度合い、その他、当社グループが計画した事業戦略の成否によって、大きく影響を受けることが予想されます。この結果、当社グループの経営成績、財務状況及び株価が当社グループの見込以上に大きく変動する可能性があります。当社グループの業績、財務状況に影響を与え、株価形成の変動要因となるリスク要因は、次の通りです。

なお、文中におけるリスク要因と将来に関する記述は、本短信発表時（平成19年11月14日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(a) 主要な製品の販売を販売代理店に依存していること及び取引先の経営状態の変化によって当社グループが受ける影響について

当社グループ製品の大部分は、販売代理店を経由し利用者へ販売されています。従いまして、主要販売代理店の販売状況や経営環境変化（企業のM&Aや倒産など）によって、当社グループの売上高が大きく変動する可能性があります。また、こうした販売代理店は、当社グループにとって競合となる製品の取り扱いも行っています。当社グループは販売代理店への働きかけにより売上高の増加に努めておりますが、競合製品の取り扱いが当社グループ製品の取り扱いよりも先行する可能性もあります。

また、当社グループの取引先において、主要取引先の経営状態や環境の変化（企業のM&Aや倒産など）そのものや、こうしたことが特定の取引先に集中して発生し、当社グループへの債務の支払いが停滞したり、その回収が不可能となった場合、当社グループの財務状況に大きく影響を与える可能性があります。

(b) 当社グループ製品の教育機関及び官公庁などへの販売が国家や自治体の政策方針により影響を受けることについて

当社グループ製品の教育機関や官公庁などに対する売上高は、本製品の顧客の性質上、国家予算の変動や地方自治体への予算配賦状況、地方自治体における予算の消化状況などによって大きく影響を受ける可能性があります。

(c) インターネットにおける法規制、NPO法人などによる無料サービスの提供、並びにオペレーティングシステムへの無償での組み込みによって受ける影響について

インターネットにおける法規制などが進み、政府やNPO法人によって当社グループの「Webフィルタリング」事業に類する施策や対応が低価格あるいは無償で行われた場合、当社グループにおいて事業及び収益モデルの変更を余儀なくされる可能性があります。

また将来において、当社グループが提供するWebフィルタリングソフトまたはそれに類似するものが、コンピューターのオペレーティングシステム（OS）などに無償または非常に低価格で付加され販売される可能性があり、その製品が当社グループの提供するWebフィルタリングの機能より劣っている場合でも、利用者がそうした製品を積極的に利用する可能性があります。そのような場合には当社グループの業績や財務状況に大きな影響を与える可能性があります。

(d) デジタルアーツ株式会社発行株式の特定株主への集中による影響について

平成19年9月30日現在のデジタルアーツ株式会社発行済株式数は138,219株であり、取締役による保有株式数以外の株式数は84,328株と比較的少数であるため、国内外の機関投資家による集中的な株式保有がなされた場合、特定株主への株式集中によって株主数が減少し、上場廃止基準へ抵触する可能性があります。また同様に、国内外の機関投資家によって保有株式の短期的かつ集中的な株式売却がなされた場合、株価が大きく変動する可能性があります。

(e) 将来企業、学校、家庭などにおいてインターネットそのものの利用機会が衰退した場合の影響について

「インターネット」は世界的にも急速に発展を遂げ、今やなくてはならない情報インフラストラクチャーであります。現在、当社グループの売上の大部分がこの「インターネット」に関連した製品やサービスによって構成されているため、今後「インターネット」そのものの衰退や当社グループ製品の該当市場となる“企業”、“教育機関”、“官公庁”、“家庭”などにおいて、「インターネット」そのものの利用機会が大きく減少した場合、当社グループの業績や財務状況に大きな影響を与える可能性があります。

(f) 知的財産（特許等）保護の限界について

当社グループは、独自に開発した技術やノウハウの保護について、国内外にてしかるべき対策を行っておりますが、一部地域においては法的制限によって当社グループの知的財産権が限定的にしか保護されない可能性があります。このため、他社が当社グループの技術の分析や研究を実施することや類似する製品の提供を行うことを完全には防止できない可能性があります。さらに、当社グループは他社の知的財産権や著作権の侵害については細心の注意を払い、製品の販売やサービスの提供を行っておりますが、将来他社から知的財産権や著作権を侵害していると見なされる可能性があります。

(g) 当社グループの技術の陳腐化や技術革新が進行しなかった場合の影響について

当社グループでは、現在提供している製品やサービスにおける技術及び品質の向上と将来の新製品・新サービスの提供に向け、研究開発活動を行っております。しかしながら、将来的に当社グループが提供している製品やサービスそのものの陳腐化や、当社グループにおける技術革新が進行しなかった場合、当社グループが提供する製品やサービスが競合他社のそれと比較して競争力を獲得できない可能性があります。これらのことが将来当社グループの業績や財務状況に対して大きな影響を与える可能性があります。

(h) 当社グループが提供する製品のバグや欠陥の発生による影響について

当社グループではWebフィルタリングソフトを中心としたソフトウェア製品を開発販売しております。ソフトウェアの開発から販売までの過程において数多くの品質チェックを行い、プログラムの動作確認には万全を期しておりますが、販売時には予期し得なかったソフトウェア特有のバグ（不具合）が販売後確認されることもあります。そのような場合、当社グループでは速やかに製品のアップデート（修正）プログラムを提供し対応しております。しかしながら、こうしたバグの解決に非常に長期間を有した場合、またはバグの解決に至らなかった場合は、製品売上の減少や返品によって当社グループの業績や財務状況に大きな影響を与える可能性があります。

(i) 当社グループが所有する基幹システム（サーバ）のトラブルによってサービスを提供できなくなることによる影響について

当社グループは主要なサービスの大部分を、当社グループが管理するサーバと利用者のコンピュータ機器がデータの送受信を行うことを前提として、提供する形態としております。当社グループではこれらのサーバを最重要基幹システムとして位置付け、サーバの二重化やデータのバックアップ取得による保全策などを実行し、サービスの安定的な提供に努めております。しかしながら、サーバはハードウェアであり予期せぬ動作の停止や誤作動及び重要データ（当社グループサービスの核となるURLデータベース、顧客情報、技術情報など）の喪失などが発生し、サービスの提供を行うことができなくなる可能性があります。

また、サーバを保管している施設の事業停止による当社グループサービスの停止、当社グループが利用するインターネットサービスプロバイダや回線提供事業者におけるトラブル発生、ハッキングまたは重要データの盗難による情報の流出などによって、当社グループがサービスの提供の中断を余儀なくされた場合も同様です。こうしたことによって、サービスが短期・長期に関わらず停止した場合、当社グループへの信頼が低下する恐れがあり、当社グループの業績や財務状況に大きな影響を与える可能性があります。

(j) 主要な経営陣への依存と、有能な技術者やキーパーソンの確保及び育成について

当社グループの運営は、代表取締役社長である道具登志夫をはじめとする主要な経営陣に大きく依存しております。将来これらの経営陣において、病気やけがによる長期休暇、退職、死亡などの事態が発生した場合、当社グループの業績や財務状況に大きな影響を与える可能性があります。また、当社グループの成長と成功は有能な技術者やキーパーソンに大きく依存しており、これら重要な人材の確保と育成には常に取り組んでおりますが、将来こうした技術者やキーパーソンの確保と育成ができなかった場合は、当社グループの成長、業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(k) 企業の合併と買収、営業権の譲渡や獲得などによる影響について

デジタルアーツ株式会社は大阪証券取引所 ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」への公開企業であり、代表取締役社長である道具登志夫が平成19年9月30日現在の発行済株式138,219株のうち53,235株（保有する株式の割合 約39%）を保有し筆頭株主となっております。しかしながら、株式の公開企業にとって企業の買収と合併の可能性は否定できず、将来当社グループにおいても企業全体または事業の一部や営業権について、買収、合併及び譲渡される可能性があり、このような場合、当社グループの業績や財務状況に大きな影響を与える可能性があります。

また、当社グループが企業買収、合併及び営業権の獲得を行った場合も同様の影響が発生する可能性があります。

(l) 天災、災害、テロ活動、戦争などの発生や停電による影響について

地震や天災といった災害、国内におけるテロ活動や国内外での戦争の発生などの予期せぬ事態により、当社グループの業績や事業活動に影響を受ける可能性があります。また、全国的もしくは地域的な停電や入居しているビルの事情によって電力供給が十分得られなかった場合、当社グループの事業活動とサービス提供が停止し、当社グループの業績や財務状況に大きな影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社1社により構成され、インターネット上の問題あるコンテンツを遮断する「Webフィルタリングソフト」、並びに電子メールの利用の制限や利用ログの取得、さらにスパムメール対策という3要素を備えた「電子メールフィルタリングソフト」の開発・販売等を行う「セキュリティ事業」を事業内容としております。

セキュリティ事業の内容と当社グループの状況は、次の通りであります。

平成20年開始年度より施行される「日本版SOX法」は、企業の情報管理体制の強化という視点から、ウェブ閲覧や電子メールの管理を強化・徹底する取り組みに繋がっており、当社製品「i-FILTER®」ならびに「m-FILTER®」に大きな関心が寄せられております。また、子どもを巻き込んだ昨今のインターネットにまつわる事件やトラブルの増加は、インターネット上の悪質な情報の存在に対し、大人が目を見向きにはいられない状況をもたらしています。従ってWebフィルタリングソフトは、安全で安心なインターネット利用に欠かせないツールとして認知されており、当社グループはこれらフィルタリングソリューションの提供を通じ「より便利な、より快適な、より安全なインターネットライフに貢献していく」ことを目指しております。

企業向け

企業のシステム管理者による「日本版SOX法」（内部統制）への対応を背景に、インターネットや電子メールの利用に関わるセキュリティ対策ソリューションはその需要を増加させています。これまでのインターネットのアクセス制限に加え、そのアクセスログの分析や保存といった点にも注目が集まりつつあります。

また、電子メールの利用においてもスパムメール対策に加え、利用制限やその利用ログの取得・保存といったニーズが高まってまいりました。

当社グループはこうした需要増加を背景に「Webフィルタリングソフト」並びに「電子メールフィルタリングソフト」を大手販売代理店を中心とする販売網を通じて提供しております。

公共向け

全国の小中高等学校等でインターネット環境の整備が進み、多くの教育機関においてパソコンを利用した授業が行われるようになってまいりました。それ故、児童・生徒がより安全にインターネットを利用できるための対策が必要とされております。

また、政府が「IT新改革戦略」を提唱したことに基づき、公立小中高等学校等の教員一人につき一台のコンピュータを配布していることやネットワーク環境の整備並びにIT化政策を進める地方自治体や官公庁が増加し、企業と同様にインターネットや電子メールに関する利用制限とその利用ログの管理に関する需要が増加してまいりました。

当社グループは小中高等学校向けに「Webフィルタリングソフト」並びに学校向け「セキュリティ重視型総合インターネットサービシステム」を、また地方自治体や官公庁向けには企業向けと同様、「Webフィルタリングソフト」並びに「電子メールフィルタリングソフト」を、大手販売代理店を中心とする販売網を通じて提供しております。

家庭向け

インターネットは、情報社会基盤として確実に一般家庭にまでも浸透し、これまでの家庭用パソコンのみならずゲーム機やモバイル端末といった様々な手段で、シームレスにインターネットに接続できる環境が整いつつあります。

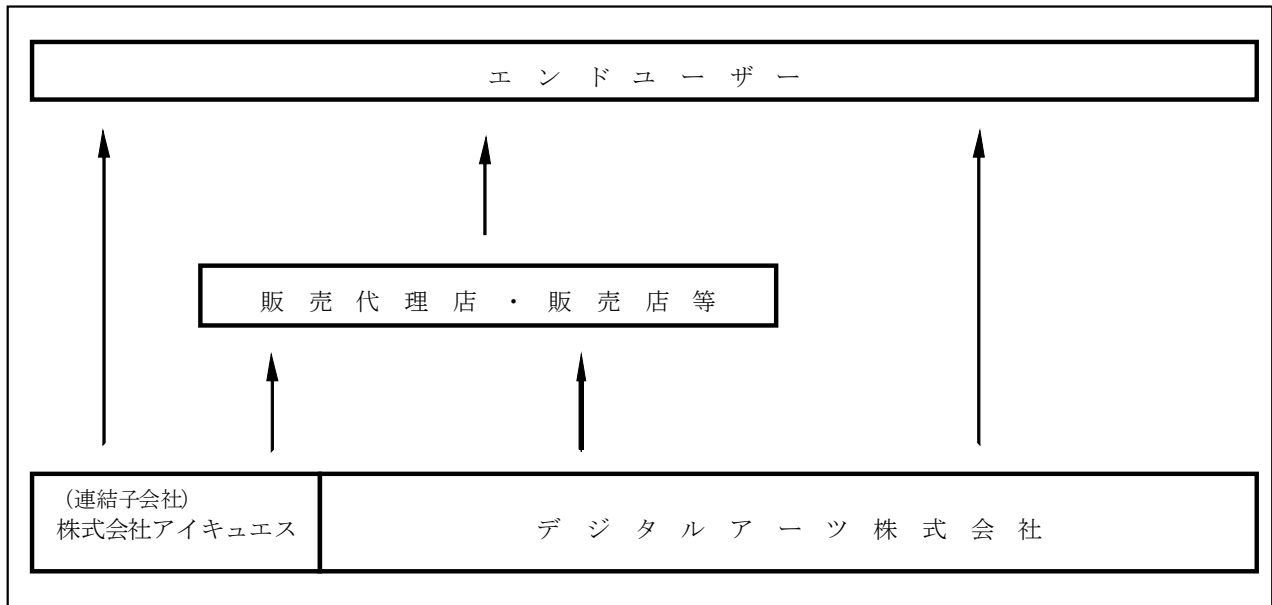
しかし、こうした利便性向上の反面、子どもたちがインターネットを利用する際、不適切なサイトへのアクセスやインターネットを発端とする犯罪の発生など、不安や危険要素の認識が着実に広まっていることも明らかです。

当社グループはこうした社会背景を踏まえ、学校向け同様、子どもたちが安全にインターネットを利用できるよう、一般家庭向け「Webフィルタリングソフト」並びにそのサービスを家電量販店やインターネットサービスプロバイダをはじめとした多くのチャネルを通じて提供しております。

関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社 アイキューエス	東京都千代田区 永田町2-13-10	34	フィルタリング ソフトの 開発・販売	100.0	役員の兼務 資金貸付 業務受託

当社グループの事業の系統図は、次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

場所や時間に関係なく利用できるインターネットは、利用者の住む地域や年齢層を超えて普及し、今や職場や教育現場、日常生活に大きな利便性と恩恵をもたらしています。また昨今は、ブログサイトの開設などによって個人での利用機会も大きく増え、インターネットを通じたショッピングや金融取引などが一般化し、これまで以上に生活の必需品となりつつあります。しかしながら一方で、その普及とともにインターネット上の情報量（サイト数）も膨大になり、その中から必要な情報を取捨選択すること、例えば、教育現場や公的機関、家庭における不適切なサイトへのアクセス制御、企業においては「内部統制への対応」、「情報漏洩の防止」や「業務効率の向上」などが、以前に比べ大きな課題となっています。

当社グループは、「企業」「公共」「家庭」といった市場に対し、企業理念である「より便利な、より快適な、より安全なインターネットライフに貢献していく」ことを目指し、インターネットの閲覧制限とそのアクセスログの管理ツールであるWebフィルタリングソフトの提供を基軸に、その市場の拡大に努めてまいります。

また新たに市場が拡大しつつあるメールフィルタリングソフトの販売を通じ、一層の経営基盤強化を図るとともに、企業や公共機関の業務の効率化と安全性をより向上させることに貢献してまいります。

当社グループでは、これまで以上のチャレンジ精神をもって、時代のニーズに合う製品開発・サービス提供を実現させ、さらなる市場の拡大と経営の安定化を目指す方針です。また一層の研究開発推進に加え、販売力の強化とコンプライアンスの強化を図り、お客様の信頼にお応えするよう全社一丸となって取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、将来一層の市場の拡大が見込まれるWebフィルタリングソフトの販売を基軸に、当社グループの経営方針である「より便利な、より快適な、より安全なインターネットライフに貢献していく」を忠実に実行し、グループとして経常利益率50%の達成を経営目標とし、更なる営業力の強化と製品力及びサービス力の向上とともに、社内の経営体制の強化をはじめとした経営の効率化にも努めることで、この経営指標を達成してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは中心事業であるWebフィルタリングソフトの開発・販売を軸としたセキュリティ事業に経営資源を重点的に配分し、製品・サービスの向上を図り、Webフィルタリング市場の拡大と製品の有効性の啓蒙を進め、当社グループの売上高拡大を目指してまいります。

あわせて、組織の効率化と経費を中心とした費用の削減を進め、利益創出の経営体質への変革に強く取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

国内におけるインターネットの普及に伴い、企業においては業務効率の改善や情報漏洩を防止すること、また教育機関や家庭において生徒や子どもが不必要・不適切なサイトへアクセスしインターネット上の危険に晒されるのを防止することに、関心が高まっております。その対応策の一つとして、Webフィルタリングソフトの導入があり、企業、公的機関及び団体等において需要の増加が加速しており、今後は一般家庭において急速に需要が喚起されるものと思われれます。

当社グループの中心となるセキュリティ事業は、企業向け、公共向け、家庭向けの3つの大きな市場別に売上を構成しております。今後は企業向け製品の販売をより拡大し、当社グループの事業努力に比例した収益が獲得できる企業体質に変化させてまいります。あわせて安定的な事業基盤を構築することが重要な課題であると認識しております。

上記の課題に関し、企業向けの販売では、将来も継続して「内部統制」関連をはじめ、さらなる市場の広がりが期待できます。また安定した更新契約収入を期待できるためその売上構成比を高め、安定した事業基盤構築に向け努力してまいります。そのためには、これまで培ったビジネスパートナーによる流通施策を基軸に、売上向上に向けて、ビジネスパートナーとの一層の関係強化や新規パートナーの開拓等を進めてまいります。

次に、公共向けの販売では、Webフィルタリングソフトと学校向けのセキュリティ重視型総合インターネットサーバシステムを主軸とし、これまでの教育機関のほか省庁や市役所等の施設に対して、地域性を考慮した戦略の推進や人員の配置見直しによる政令指定都市以外へのアプローチの強化などによって導入率向上を図り、より安定的な売上を獲得することが重要であると認識しております。

さらに、家庭向けの販売では、安心かつ安全なインターネットの利用環境づくりに対する保護者の意識の向上を背景に、これまで実施してきた大手メーカーの家庭向けパソコンへの標準搭載、ISPやASP経由などによるWebフィルタリ

ングサービスの提供、大手家電量販店でのパッケージ販売、ゲーム機やモバイル端末への搭載、ネットワーク・通信関連企業とのアライアンスによるフィルタリング搭載サーバやネットワーク・通信関連機器の開発・販売、ダウンロード販売といったさまざまな当社グループの製品販売網を通じて、これまで同様に確実に利用者を獲得してまいります。同時にWebフィルタリングソフトの存在を知らない潜在的な需要に対し、インターネット利用の危険性を認知させ、その解決策としてのWebフィルタリングソフトの存在認知を家庭向けに限らず、企業向け並びに公共向けに行っていくため、各種の啓蒙活動及び広告活動を実施し、これら潜在需要の喚起と獲得に努めてまいります。

インターネットの普及と発展は、必須のインフラストラクチャーとして、今後もこれまで以上のペースで進んでいくものと予想されます。それに伴いライフスタイルなどもこれまで想像し得なかった形に変化していくものと考えられます。

当社グループは当社同様Webフィルタリングソフトを中心事業とする子会社である株式会社アイキューエスとともに、経営資源の集約などによる経営の効率化を図り、Webフィルタリングソフトの製品群を拡充し、より広範な顧客層及び様々な要望に対応し得る体制を構築いたしました。

今後は、これらの体制によって変化する状況に柔軟に対応し、「より便利な、より快適な、より安全なインターネットライフに貢献していく」という当社グループの経営理念に基づいた事業を積極的に展開していくことが当社グループにとって最も重要な課題であると認識しております。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		664,990		939,346		649,709	
2. 受取手形及び売掛 金	* 3	477,207		511,671		572,164	
3. たな卸資産		3,760		3,286		3,631	
4. 繰延税金資産		28,890		28,435		24,534	
5. その他	* 2	24,195		20,515		61,765	
貸倒引当金		△276		△278		△160	
流動資産合計		1,198,768	67.0	1,502,976	72.1	1,311,643	69.1
II 固定資産							
1. 有形固定資産	* 1	67,352		59,130		62,504	
2. 無形固定資産							
(1) のれん		180,258		128,756		154,507	
(2) ソフトウェア		156,460		273,991		270,375	
(3) ソフトウェア仮 勘定		107,003		42,791		21,102	
(4) その他		5,685	449,408	4,808	450,347	5,246	451,232
3. 投資その他の資産							
(1) 繰延税金資産		2,925		552		454	
(2) 敷金保証金		69,265		68,765		69,265	
(3) その他		1,761		1,649		3,238	
貸倒引当金		△644	73,307	—	70,967	—	72,957
固定資産合計		590,068	33.0	580,444	27.9	586,695	30.9
資産合計		1,788,836	100.0	2,083,421	100.0	1,898,339	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		1,517		1,315		2,335		
2. 短期借入金		30,000		25,000		30,000		
3. 1年以内返済予定 長期借入金		86,448		35,448		77,448		
4. 未払法人税等		44,390		125,090		59,880		
5. 賞与引当金		37,808		35,342		38,343		
6. その他	* 2	78,363		93,242		76,148		
流動負債合計		278,527	15.6	315,439	15.1	284,155	15.0	
II 固定負債								
1. 長期借入金		37,372		1,924		3,148		
2. その他		500		—		500		
固定負債合計		37,872	2.1	1,924	0.1	3,648	0.2	
負債合計		316,399	17.7	317,363	15.2	287,803	15.2	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		670,209	37.5	679,020	32.6	673,220	35.5	
2 資本剰余金		656,845	36.7	665,656	32.0	659,856	34.7	
3 利益剰余金		145,383	8.1	421,381	20.2	277,458	14.6	
株主資本合計		1,472,437	82.3	1,766,058	84.8	1,610,535	84.8	
純資産合計		1,472,437	82.3	1,766,058	84.8	1,610,535	84.8	
負債純資産合計		1,788,836	100.0	2,083,421	100.0	1,898,339	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)		金額 (千円)	百分比 (%)		金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高	* 1		620,137	100.0		784,801	100.0		1,387,257	100.0	
II 売上原価			150,378	24.2		176,503	22.5		316,130	22.8	
売上総利益			469,759	75.8		608,297	77.5		1,071,127	77.2	
III 販売費及び一般管理費			366,902	59.2		348,230	44.4		725,180	52.2	
営業利益			102,856	16.6		260,067	33.1		345,946	25.0	
IV 営業外収益											
1. 受取利息			71			784			560		
2. 受取手数料			39			41			320		
3. 源泉所得税還付金			—			752			—		
4. 消費税還付金			—			214			—		
5. その他		89	200	0.0	5	1,798	0.2	647	1,528	0.1	
V 営業外費用											
1. 支払利息		1,459			920			2,776			
2. 株式交付費		1,062			324			1,200			
3. その他		6	2,528	0.4	—	1,245	0.1	14	3,991	0.3	
経常利益			100,528	16.2		260,620	33.2		343,484	24.8	
VI 特別利益											
1. 貸倒引当金戻入益		—	—	—	—	—	—	113	113	0.0	
VII 特別損失	* 2										
1. 固定資産除却損			5,409			720			5,893		
2. 関係会社役員退職金			10,460	15,869	2.6	—	720	0.1	10,460	16,354	1.2
税金等調整前中間(当期)純利益				84,658	13.6		259,899	33.1		327,243	23.6
法人税、住民税及び事業税			33,510			119,976			137,192		
法人税等調整額		8,103	41,614	6.7	△3,998	115,977	14.8	14,931	152,123	11.0	
中間(当期)純利益			43,043	6.9		143,922	18.3		175,119	12.6	

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	660,852	647,490	102,339	1,410,681	1,410,681
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行 (千円)	9,356	9,355	—	18,711	18,711
中間純利益 (千円)	—	—	43,043	43,043	43,043
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	9,356	9,355	43,043	61,755	61,755
平成18年9月30日残高 (千円)	670,209	656,845	145,383	1,472,437	1,472,437

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
平成19年3月31日残高 (千円)	673,220	659,856	277,458	1,610,535	1,610,535
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行 (千円)	5,800	5,799	—	11,600	11,600
中間純利益 (千円)	—	—	143,922	143,922	143,922
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	5,800	5,799	143,922	155,522	155,522
平成19年9月30日残高 (千円)	679,020	665,656	421,381	1,766,058	1,766,058

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	660,852	647,490	102,339	1,410,681	1,410,681
連結会計年度中の変動額					
新株の発行 (千円)	12,367	12,366	—	24,734	24,734
当期純利益 (千円)	—	—	175,119	175,119	175,119
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	12,367	12,366	175,119	199,853	199,853
平成19年3月31日残高 (千円)	673,220	659,856	277,458	1,610,535	1,610,535

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		84,658	259,899	327,243
2. 減価償却費		70,629	83,259	141,350
3. のれん償却額		25,751	25,751	51,502
4. 賞与引当金の増加額又は減少額(△)		8,812	△3,001	9,347
5. 貸倒引当金の増加額又は減少額(△)		38	118	△721
6. 受取利息		△71	△784	△560
7. 支払利息		1,459	920	2,776
8. 株式交付費		1,062	324	1,200
9. 固定資産除却損		5,409	720	5,893
10. 売上債権の減少額又は増加額(△)		73,619	65,080	△22,912
11. たな卸資産の減少額又は増加額(△)		1,197	344	1,326
12. 仕入債務の増加額又は減少額(△)		△930	△1,019	△112
13. 未払金の増加額又は減少額(△)		△13,251	89	△15,499
14. 敷金保証金の預入による支出		△880	—	△380
15. その他資産の減少額又は増加額(△)		△3,666	41,702	△33,877
16. その他負債の増加額又は減少額(△)		△15,928	13,568	△31,398
17. その他		△2,209	6,138	3,338
小計		235,700	493,113	438,517
18. 利息及び配当金の受取額		86	621	326
19. 利息の支払額		△1,454	△1,202	△2,719
20. 法人税等の支払額		△172,985	△59,703	△264,700
営業活動によるキャッシュ・フロー		61,347	432,827	171,423

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出		△27,698	△8,768	△34,985
2. 無形固定資産の取得による支出		△110,656	△97,473	△192,466
3. 定期預金の預入による支出		—	△200,000	△100,000
4. その他		△578	—	500
投資活動によるキャッシュ・フロー		△138,933	△306,241	△326,951
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の増減額		30,000	△5,000	30,000
2. 長期借入金の返済による支出		△43,224	△43,224	△86,448
3. 株式の発行による収入		17,649	11,275	23,534
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,425	△36,948	△32,913
IV 現金及び現金同等物の増加額又は減少額 (△)		△73,161	89,637	△188,442
V 現金及び現金同等物の期首残高		638,151	449,709	638,151
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	*1	564,990	539,346	449,709

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社アイキューエス	(1) 同左	(1) 同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法の適用会社はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ たな卸資産 ① 製品 総平均法による原価法 ② 原材料 総平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ たな卸資産 ① 製品 同左 ② 原材料 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号)）に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ たな卸資産 ① 製品 同左 ② 原材料 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>ロ 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく方法または残存有効期間（3年）によっております。</p> <p>ハ 長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>① 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>② 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(追加情報) 当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>① 一般債権 同左</p> <p>② _____</p>	<p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>① 一般債権 同左</p> <p>② _____</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲</p>	<p>ロ 賞与引当金 当社は従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額を費用として処理しております。</p> <p>ロ 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ 繰延資産の処理方法 株式交付費 同左</p> <p>ロ 消費税等の処理方法 同左</p> <p>同左</p>	<p>ロ 賞与引当金 当社は従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ 繰延資産の処理方法 株式交付費 同左</p> <p>ロ 消費税等の処理方法 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,472,437千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当中間連結会計期間より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,610,535千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 前中間連結会計期間まで無形固定資産の「その他」に含めて表示していた「ソフトウェア仮勘定」は、当中間連結会計期間末において資産総額の100分の5を超えたため、区分掲記しました。なお、前中間連結会計期間末の「ソフトウェア仮勘定」の金額は、12,921千円であります。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において「連結調整勘定」として掲記されていたものは当中間連結会計期間から「のれん」として表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた「受取利息」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間の「受取利息」の金額は、3千円であります。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において「新株発行費」として掲記されていたものは当中間連結会計期間から「株式交付費」として表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額は、45,828千円であります。</p> <p>* 2 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」又は流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>* 3 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 4,076千円</p>	<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額は、60,832千円であります。</p> <p>* 2 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>* 3 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 7,173千円</p>	<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額は、54,451千円であります。</p> <p>* 2 _____</p> <p>* 3 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 4,463千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																				
<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">29,997</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">84,005</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,123</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">35,295</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">25,751</td> </tr> </table> <p>* 2 固定資産除却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,409</td> </tr> </table>		千円	広告宣伝費	29,997	給与手当	84,005	賞与引当金繰入額	19,123	支払手数料	35,295	のれん償却額	25,751		千円	器具及び備品	5,409	<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">31,313</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">87,394</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,457</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">30,615</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">25,751</td> </tr> </table> <p>* 2 固定資産除却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">491</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">229</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">720</td> </tr> </table>		千円	広告宣伝費	31,313	給与手当	87,394	賞与引当金繰入額	16,457	支払手数料	30,615	のれん償却額	25,751		千円	器具及び備品	491	長期前払費用	229	合計	720	<p>* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">57,941</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">178,331</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,255</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">65,773</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">51,502</td> </tr> </table> <p>* 2 固定資産除却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,893</td> </tr> </table>		千円	広告宣伝費	57,941	給与手当	178,331	賞与引当金繰入額	19,255	支払手数料	65,773	のれん償却額	51,502		千円	器具及び備品	5,893
	千円																																																					
広告宣伝費	29,997																																																					
給与手当	84,005																																																					
賞与引当金繰入額	19,123																																																					
支払手数料	35,295																																																					
のれん償却額	25,751																																																					
	千円																																																					
器具及び備品	5,409																																																					
	千円																																																					
広告宣伝費	31,313																																																					
給与手当	87,394																																																					
賞与引当金繰入額	16,457																																																					
支払手数料	30,615																																																					
のれん償却額	25,751																																																					
	千円																																																					
器具及び備品	491																																																					
長期前払費用	229																																																					
合計	720																																																					
	千円																																																					
広告宣伝費	57,941																																																					
給与手当	178,331																																																					
賞与引当金繰入額	19,255																																																					
支払手数料	65,773																																																					
のれん償却額	51,502																																																					
	千円																																																					
器具及び備品	5,893																																																					

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期末株式 数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	136,584	842	—	137,426
合計	136,584	842	—	137,426

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加842株は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期末株式 数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	137,697	522	—	138,219
合計	137,697	522	—	138,219

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加522株は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	136,584	1,113	—	137,697
合計	136,584	1,113	—	137,697

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加1,113株は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
<p>* 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>664,990 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△100,000 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>564,990 千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	664,990 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100,000 千円	現金及び現金同等物	<u>564,990 千円</u>	<p>* 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>939,346 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△400,000 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>539,346 千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	939,346 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△400,000 千円	現金及び現金同等物	<u>539,346 千円</u>	<p>* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>649,709 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△200,000 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>449,709 千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	649,709 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△200,000 千円	現金及び現金同等物	<u>449,709 千円</u>
現金及び預金	664,990 千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100,000 千円																			
現金及び現金同等物	<u>564,990 千円</u>																			
現金及び預金	939,346 千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△400,000 千円																			
現金及び現金同等物	<u>539,346 千円</u>																			
現金及び預金	649,709 千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△200,000 千円																			
現金及び現金同等物	<u>449,709 千円</u>																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。	同左	同左

(ストック・オプション等関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占めるセキュリティ事業の割合が90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

セキュリティ事業のみの単一セグメントに従事しており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

セキュリティ事業のみの単一セグメントに従事しており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 10,714円40銭 1株当たり中間純利益 313円84銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 310円32銭	1株当たり純資産額 12,777円25銭 1株当たり中間純利益 1,044円23銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 1,034円72銭	1株当たり純資産額 11,696円23銭 1株当たり当期純利益金額 1,276円18銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 1,250円44銭
<p>当社は、平成18年2月1日付けで株式1株につき3株の株式分割を行っております。なお当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計年度における1株当たり情報については以下のとおりです。</p> <p>1株当たり純資産額 8,901円38銭 1株当たり中間純利益 608円80銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 580円25銭</p>		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	43,043	143,922	175,119
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	43,043	143,922	175,119
普通株式の期中平均株式数(株)	137,151	137,826	137,222
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	1,556	1,267	2,824
(うち新株引受権)(株)	(530)	(473)	(915)
(うち新株予約権)(株)	(1,026)	(794)	(1,909)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 平成17年6月20日決議 潜在株式の数 906株	新株予約権 平成17年6月20日決議 潜在株式の数 642株	新株予約権 平成17年6月20日決議 潜在株式の数 792株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		当社は、平成19年6月21日開催の第12期定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定による新株予約権を当社並びに当社子会社の取締役及び従業員に対し無償にて発行することを決議しております。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		662,556		921,553		634,496	
2. 受取手形	* 2	30,713		22,056		52,424	
3. 売掛金		427,479		475,845		509,414	
4. たな卸資産		3,053		2,743		3,001	
5. 繰延税金資産		28,890		28,435		24,534	
6. その他	* 3	28,188		30,101		91,999	
流動資産合計		1,180,881	64.8	1,480,735	68.4	1,315,870	67.4
II 固定資産							
1. 有形固定資産	* 1	66,447		58,594		61,823	
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		152,619		268,900		265,384	
(2) ソフトウェア 仮勘定		105,696		42,791		20,923	
(3) その他		5,685		4,808		5,246	
無形固定資産合計		264,000		316,499		291,555	
3. 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		211,200		211,200		211,200	
(2) 繰延税金資産		2,925		552		454	
(3) 敷金保証金		69,265		68,765		69,265	
(4) その他		27,399		27,898		3,092	
投資その他の資産 合計		310,789		308,415		284,011	
固定資産合計		641,237	35.2	683,509	31.6	637,390	32.6
資産合計		1,822,119	100.0	2,164,245	100.0	1,953,261	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		1,517		1,315		2,335		
2. 1年以内返済予定長期借入金		84,000		33,000		75,000		
3. 未払法人税等		44,300		125,000		59,700		
4. 賞与引当金		37,328		35,342		37,863		
5. その他	* 3	76,699		92,324		74,752		
流動負債合計		243,844	13.4	286,983	13.3	249,651	12.8	
II 固定負債								
1. 長期借入金		33,000		—		—		
2. その他		500		—		500		
固定負債合計		33,500	1.8	—	—	500	0.0	
負債合計		277,344	15.2	286,983	13.3	250,151	12.8	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		670,209	36.8	679,020	31.4	673,220	34.5	
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		656,845		665,656		659,856		
資本剰余金合計		656,845	36.0	665,656	30.7	659,856	33.8	
3 利益剰余金								
(1) その他利益剰余金								
繰越利益剰余金		217,720		532,585		370,033		
利益剰余金合計		217,720	12.0	532,585	24.6	370,033	18.9	
株主資本合計		1,544,774	84.8	1,877,262	86.7	1,703,110	87.2	
純資産合計		1,544,774	84.8	1,877,262	86.7	1,703,110	87.2	
負債純資産合計		1,822,119	100.0	2,164,245	100.0	1,953,261	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			594,081	100.0		762,671	100.0		1,342,187	100.0
II 売上原価			148,600	25.0		172,644	22.6		310,703	23.1
売上総利益			445,480	75.0		590,026	77.4		1,031,484	76.9
III 販売費及び 一般管理費			332,335	56.0		314,314	41.2		658,218	49.1
営業利益			113,144	19.0		275,712	36.2		373,265	27.8
IV 営業外収益	* 1		4,484	0.8		6,429	0.8		8,540	0.7
V 営業外費用	* 2		3,755	0.6		2,984	0.4		5,103	0.4
経常利益			113,873	19.2		279,157	36.6		376,701	28.1
VI 特別利益			—	—		—	—		—	—
VII 特別損失			5,409	0.9		720	0.1		5,506	0.4
税引前中間 (当 期) 純利益			108,464	18.3		278,436	36.5		371,195	27.7
法人税、住民税 及び事業税		33,420			119,883			137,011		
法人税等調整額		8,103	41,524	7.0	△3,998	115,884	15.2	14,931	151,942	11.4
中間 (当期) 純利 益			66,939	11.3		162,552	21.3		219,252	16.3

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年 3月 31日残高 (千円)	660,852	647,490	647,490	150,780	150,780	1,459,123	1,459,123
中間会計期間中の変動額							
新株の発行(千円)	9,356	9,355	9,355	—	—	18,711	18,711
中間純利益(千円)	—	—	—	66,939	66,939	66,939	66,939
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	9,356	9,355	9,355	66,939	66,939	85,651	85,651
平成18年 9月 30日残高 (千円)	670,209	656,845	656,845	217,720	217,720	1,544,774	1,544,774

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成19年 3月 31日残高 (千円)	673,220	659,856	659,856	370,033	370,033	1,703,110	1,703,110
中間会計期間中の変動額							
新株の発行(千円)	5,800	5,799	5,799	—	—	11,600	11,600
中間純利益(千円)	—	—	—	162,552	162,552	162,552	162,552
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	5,800	5,799	5,799	162,552	162,552	174,152	174,152
平成19年 9月 30日残高 (千円)	679,020	665,656	665,656	532,585	532,585	1,877,262	1,877,262

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年 3月 31日残高 (千円)	660,852	647,490	647,490	150,780	150,780	1,459,123	1,459,123
事業年度中の変動額							
新株の発行(千円)	12,367	12,366	12,366	—	—	24,734	24,734
当期純利益(千円)	—	—	—	219,252	219,252	219,252	219,252
事業年度中の変動額合計 (千円)	12,367	12,366	12,366	219,252	219,252	243,986	243,986
平成19年 3月 31日残高 (千円)	673,220	659,856	659,856	370,033	370,033	1,703,110	1,703,110

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 製品 総平均法による原価法</p> <p>② 原材料 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 製品 同左</p> <p>② 原材料 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 製品 同左</p> <p>② 原材料 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)）に伴い、当中間会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法によってお ります。 なお、自社利用の ソフトウェアにつ いては、社内にお ける利用可能期 間（5年）に基 づく定額法、ま た、市場販売目 的のソフトウェア については、見 込販売数量に基 づく方法または 残存有効期間（ 3年）によって おります。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によって おります。 なお、償却期間 については、法 人税法に規定す る方法と同一の 基準によってお ります。</p>	<p>(追加情報) 当中間会計期間 から、平成19年 3月31日以前に 取得したものにつ いては、償却可能 限度額まで償却 が終了した翌年 から5年間で均 等償却する方法 によっております。 当該変更に伴う 損益に与える影 響は、軽微であ ります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>① 一般債権 貸倒実績率法によっております。 なお、当中間会計期間に計上すべき金額はありません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>① 一般債権 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>① 一般債権 貸倒実績率法によっております。 なお、当事業年度に計上すべき金額はありません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>同左</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 繰延資産の処理方法</p> <p>① 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 繰延資産の処理方法</p> <p>① 株式交付費 同左</p> <p>(2) 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>(1) 繰延資産の処理方法</p> <p>① 株式交付費 同左</p> <p>(2) 消費税等の処理方法 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,544,774千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。 (繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当中間会計期間より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,703,110千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
* 1 有形固定資産の減価償却累計額 45,100千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 60,300千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 54,063千円
* 2 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の 会計処理については、手形交換日 をもって決済処理をしております。 なお、当中間会計期間の末日は金 融機関の休日であったため、次の 中間会計期間末日満期手形が中間 会計期間末残高に含まれておりま す。 受取手形 4,076千円	* 2 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の 会計処理については、手形交換日 をもって決済処理をしております。 なお、当中間会計期間の末日は金 融機関の休日であったため、次の 中間会計期間末日満期手形が中間 会計期間末残高に含まれておりま す。 受取手形 7,173千円	* 2 事業年度末日満期手形 事業年度末日満期手形の会計処 理については、手形交換日をもっ て決済処理をしております。なお、 当事業年度の末日は金融機関の休 日であったため、次の事業年度末 日満期手形が事業年度末残高に含 まれております。 受取手形 4,463千円
* 3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等 は、相殺のうえ、金額的重要性が 乏しいため、流動資産の「その 他」に含めて表示しておりま す。	* 3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等 は、相殺のうえ、金額的重要性が 乏しいため、流動負債の「その 他」に含めて表示しておりま す。	* 3 —————
4 偶発債務 下記の通り子会社の金融機関か らの借入金に対し、保証を行って おります。 保証先 株式会社アイキュエス 保証額 30,000千円	4 偶発債務 下記の通り子会社の金融機関か らの借入金に対し、保証を行って おります。 保証先 株式会社アイキュエス 保証額 25,000千円	4 偶発債務 下記の通り子会社の金融機関か らの借入金に対し、保証を行って おります。 保証先 株式会社アイキュエス 保証額 30,000千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
* 1 営業外収益の主要項目 受取利息 684千円 受取手数料 3,742千円	* 1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,034千円 受取手数料 4,424千円	* 1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,430千円 受取手数料 6,590千円
* 2 営業外費用の主要項目 株式交付費 1,062千円 支払利息 1,350千円	* 2 営業外費用の主要項目 支払利息 675千円	* 2 営業外費用の主要項目 株式交付費 1,200千円 支払利息 2,418千円
3 減価償却実施額 有形固定資産 9,412千円 無形固定資産 60,807千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 10,354千円 無形固定資産 71,555千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 20,838千円 無形固定資産 119,076千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(有価証券関係)

前中間会計期間 (平成18年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間 (平成19年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度 (平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 11,240円78銭 1株当たり中間純利益 488円07銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 482円60銭 当社は、平成18年2月1日付けで株式1株につき3株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 9,089円95銭 1株当たり当期純利益 798円93銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 761円47銭	1株当たり純資産額 13,581円80銭 1株当たり中間純利益 1,179円40銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 1,168円66銭	1株当たり純資産額 12,368円53銭 1株当たり当期純利益 1,597円80銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,565円58銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	66,939	162,552	219,252
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	66,939	162,552	219,252
普通株式の期中平均株式数(株)	137,151	137,826	137,222
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	1,556	1,267	2,824
(うち新株引受権)(株)	(530)	(473)	(915)
(うち新株予約権)(株)	(1,026)	(794)	(1,909)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 平成17年6月20日決議 潜在株式の数 906株	新株予約権 平成17年6月20日決議 潜在株式の数 642株	新株予約権 平成17年6月20日決議 潜在株式の数 792株

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
_____	_____	平成19年6月21日開催の第12期定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定による新株予約権を当社並びに当社子会社の取締役及び従業員に対し無償にて発行することを決議しております。

6. その他

該当事項はありません。